



2021年度 奴隷及び人身取引に関する表明（仮訳）

株式会社商船三井（以下「商船三井」という）および MOL（EUROPE AFRICA）LTD.（以下「MOLEA」という）は、英国現代奴隷法第 54 条(1)に基づき、2021 年会計年度について、商船三井及び MOLEA の取締役会の承認を得て本声明を公表します。商船三井及び MOLEA を含む商船三井のグループ会社を総称し、「商船三井グループ」と呼びます。

1. 会社概要

商船三井

商船三井は、1884年に設立し、東京に本社を置いています。2022年3月31日現在、世界53か国・地域に跨る拠点を通じて事業を行っており、連結決算対象会社数は500社、連結従業員数は8,547人です。

当社の会社概要及び組織の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

[\(<https://www.mol.co.jp/corporate/profile/index.html>\)](https://www.mol.co.jp/corporate/profile/index.html)

[\(<https://www.mol.co.jp/corporate/organization/index.html>\)](https://www.mol.co.jp/corporate/organization/index.html)

MOLEA

MOLEAは、商船三井の100%出資子会社として1989年に設立し、ロンドンに拠点を置いています。2021年12月31日現在、欧州及びアフリカ地域を中心に事業を行っており、従業員数は85人です。

2. 事業内容

商船三井グループは、「青い海から人々の毎日を支え、豊かな未来をひらきます」というグループ企業理念のもと、海運事業を中心に、海洋事業、風力エネルギー関連事業、ターミナル・ロジスティクス事業等の様々な社会インフラ事業を世界中で展開するとともに、不動産事業や客船事業等多角的な経営を行っています。

商船三井グループの事業については、当社ウェブサイトをご参照ください。

[\(<https://www.mol.co.jp/services/index.html>\)](https://www.mol.co.jp/services/index.html)

3. バリューチェーン概要

商船三井グループは、海運事業を中心に事業を運営しており、そのバリューチェーンは、船舶の設計・建造及び調達から、燃料油・船用品の調達、また港湾における荷役・オペレーションや、船舶の保守・処分まで、多岐にわたります。商船三井グループはこうしたバリューチェーンにおける各ビジネスパートナーの皆様とともに事業を展開するにあたり、後述する各種ポリシーに基づいた適切な対応や公正な関係構築に努めています。

(<https://mol.disclosure.site/ja/themes/232>)

4. 奴隷労働及び人身取引等の防止に関する方針

商船三井及び MOLEA は、以下のポリシー等に基づき、商船三井グループおよびバリューチェーン上の奴隷労働・人身取引等、いかなる形の現代奴隷も一切容認しません。

商船三井グループ人権方針

商船三井グループは、人権を尊重することはすべての事業活動において優先されるべき事項であると認識し、当社グループの人権尊重に対する姿勢を明確にすべく、2021年3月に「商船三井グループ人権方針」を策定いたしました。

本人権方針では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」及び2005年日本の船会社で初めて参加した「国連グローバル・コンパクト」の4分野10原則を尊重すること、並びに、「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言」、「OECD 多国籍企業行動指針」、及び船員の労働に関する基本的権利を定めた「2006年の海上の労働に関する条約」等に規定された人権を尊重することを表明しています。また本人権方針は、商船三井グループの事業活動に関連する、すべての取引先の皆様にも支持頂くことを期待しております。

すべての事業活動における人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話を図りながら、人権尊重にかかる取り組みを推進し、グローバルでの持続可能な社会の実現に貢献します。

(<https://mol.disclosure.site/ja/themes/233>)

商船三井行動基準

商船三井ではより良い職場環境の実現による社業の向上と、当社グループを取巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら継続的に企業価値を高めるべく、役職員が守るべき「行動基準」を定めています。

(<https://mol.disclosure.site/ja/themes/231>)

この「行動基準」の中で「2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止」として、人権

の尊重・差別・ハラスメントの禁止、世界各国における文化や慣習の尊重等の地域社会との調和について言及されており、商船三井は、バリューチェーンにおける人権を侵害する労働慣行の是正や、奴隷労働・人身取引に関する法律の遵守に努めています。また、MOLEAにおいても就業規則で「行動基準」を定めており、現代奴隷制度のリスクを減らすために従業員が従わなければならないルールについて規定しております。

商船三井グループ調達基本方針・取引先調達ガイドライン

お客さまのサプライチェーンの一端を担う企業グループとして、「商船三井グループ調達基本方針」を策定し、法令・社会規範の遵守、環境・資源の保全、人権の尊重と安全性追求に配慮しながら、公正で公平な調達活動を推進する旨を明文化しています。

また本調達基本方針に基づき、全ての取引先の皆様にご協力をお願いする事項をまとめた「商船三井グループ取引先調達ガイドライン」を策定しています。このガイドラインは、差別禁止、非人道的な扱いの禁止、最低生活賃金の保障、長時間労働撲滅、強制労働撲滅、児童労働撲滅、結社の自由と団体交渉権といった人権に関する項目を含みます。当社グループがバリューチェーンの透明性・持続可能性をさらに高めるために、全ての取引先の皆様に本ガイドラインの理解・遵守をお願いしています。

(<https://mol.disclosure.site/ja/themes/232>)

5. 奴隷労働及び人身取引等の防止に関する取り組み

人権デューデリジェンス

商船三井グループは、商船三井グループ人権方針に基づく「人権デューデリジェンス」の仕組みを構築し、当社グループ及びバリューチェーンにおける人権への負の影響及びそのリスクを把握するための活動を開始しています。代表取締役・副社長執行役員が務める Chief Environmental Sustainability Officer (CESO) をトップとする推進体制の下、人権課題の特定、改善措置の実施、効果検証、進捗開示のPDCAサイクルを回しながら本取組を強化し、奴隷労働及び人身取引等の防止に努めます。

(<https://mol.disclosure.site/ja/themes/233>)

救済プログラム

商船三井では、商船三井グループ社員に対するコンプライアンス社内・社外相談窓口を設置しています。社外相談窓口は、社外の弁護士がその任に当たり、受け付けた報告・相談をコンプライアンス委員会事務局に報告するとともに、それ以降の報告・相談者と会社との間の連絡を取り次ぎます。いずれの窓口でも匿名での相談を受け付けており、報告・相談者の秘密は厳守されます。また、違反行為の報告・相談者、あるいは調査協力者に対し、不利益な処遇がなされないことが保証されています。また、国内外取引先

など一般外部からのコンプライアンスに関するご連絡はホームページで受け付けています。

6. 奴隷労働及び人身取引等の防止に関する研修

商船三井では、日常業務において人権への意識を浸透させるべく、入社時の研修並びに階層別研修において（差別、ハラスメント、児童労働など）人権に関する啓発の時間を必ず設定し、受講を義務付けています。また、国内・海外出向者への赴任前説明会において、ハラスメント防止の講習会を実施しています。

MOLEA では、入社時に奴隷労働・人身取引に関する法律の理解を義務付けています。

7. 今後の取り組み

商船三井グループは、人権への負の影響を特定し、予防・軽減すべく、当社グループ及びバリューチェーンを通じた人権デューデリジェンスの取り組みを更に強化します。より多くのステークホルダーにご理解頂くため、当社グループの役員・従業員に対する人権研修等を通じた能力開発、関連する規程・事業活動への人権方針の組み込み、取引先の皆様へのご説明等に努めます。また、当社グループの事業活動において直接または間接的に人権侵害が生じた場合は是正救済に向けて適切な対処を行うよう取り組みを推進してまいります。尚、当社グループの人権にかかる取り組みについて説明責任を果たすため、Web サイト等を通じて、定期的に情報開示を行ってまいります。これらの取り組みを通じて、奴隷労働及び人身取引等の防止を含む監視強化に努め、社会的責任を着実に果たし、ステークホルダーと信頼関係を築きながら、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

本声明は 2022 年 6 月 21 日に商船三井の取締役会の承認を得ており、2022 年 6 月 15 日に MOLEA の取締役会の承認を得ております。

2022 年 6 月 21 日

株式会社商船三井

代表取締役 社長執行役員

橋本 剛

MOL(EUROPE AFRICA)LTD.

Managing Director

Tatsuro Watanabe